

今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、G20(20カ国・地域首脳会議)を週末に控え、週初、様子見姿勢から売買代金1兆4,714億円と約4年半ぶりの低水準で始まり、その後も2兆円を割る薄商いが続いた。中東情勢や米中等の懸念から106円台後半までドル安が進み、株価も軟調気味だったものの25日MA(移動平均線)を支持線とし推移。小幅な値動きの週であった。

インドや東南アジアの成長企業に投資資金が流れ始めているようだ。2019年第一四半期(1~3月)の中国を除くアジア大洋州地域のスタートアップ企業(新ビジネスモデルでの起業で市場を開拓する段階にあるもの。創業から2~3年程度の起業を指すことが多い(ベンチャー企業=和製英語))が調達した資金が約5年ぶりに中国を抜き、前年同期比5%増の約72億ドル(約7,850億円)となった。一方の中国は、米中貿易戦争の影響で景気の先行きの不透明感から65%減の58億ドル(約6,320億円)と急減した。

こうしたアジア大洋州地域の中でも人口13億人を抱えるインドの勢いはすさまじいものがある。13~18年の6年間に生まれたスタートアップは7,000社を超え、2018年だけでも1,200社以上誕生しているという。数が多いだけではない。AI(人工知能)やIoT(あらゆるモノをネットで繋ぐ)など最先端技術に関わるスタートアップが多いのも特徴で、全体の2割弱(約1,200社)がこれらに関連する「技術型スタートアップ」だという。また、未上場ながら企業価値の評価額が10億ドル(約1,080億円)を超す「ユニコーン(当該企業の統計上の希少性を表すために、神話の幻獣のユニコーンと呼称)」は18社あり、米国(126社)中国(77社)に次ぐ世界第3位であり、今年も5社以上がユニコーン入りするとみられている。

なぜ、インドは起業ブームなのだろうか。2016年1月、印モディ首相は起業育成政策「スタートアップ・インディア」を発表。デジタル系企業等の新規設立法人に対する法人所得税の3年間免除、許認可の簡素化、資金調達面での優遇など、19の主な項目で構成した起業支援を国家単位のプロジェクトとしたことによるものだという。また、米トランプ政権が高度人材向けのビザ発給を抑える政策に転じたことから米国のシリコンバレーにいた優秀なインド出身技術者が帰国。インド国内で起業を目指すようになったことも要因であるという。

2014年の就任以来、連続約7%の経済成長を実現したモディ首相のモディノミクス。世界銀行の「ビジネスのしやすさランキング」によると2016年の「130位」から2018年には「77位」と急上昇している。しかながらインドにおけるスタートアップの立ち上げが本格化してからまだ3年強。5月に2期目が始動したモディ政権。さらなるビジネス環境の整備の中、インド発のスタートアップが続々と誕生していく未来に期待したい。

アベノミクスがスタートして以来の日経平均株価の線形回帰トレンドは、未だ上昇を続けており2019年1月から第3期の上昇トレンドの中にいるという。そして第1期、第2期においては、スタートからの1年位は月足が陰線陽線を繰り返して、 -2μ (ミュウ)へ接近しながらも市場の弱気を消化し、昇華させてきており、今はそうした弱気の消化期間に位置しているという。一方、日々及び月間(6月)の売買代金は、ここ数年来の最低水準にある。また東証発表(6/26)の株式分布状況調査では2018年度の海外勢の日本株保有比率が29.1%(-1.2ポイント)とアベノミクス直前の12年度末(28%)以来の低水準だという。株価は過去20年間の中では高めの感覚はあるもののPER等の株価指標は割安を示しているものが多い。ここは「閑散に売り無し」、「持たないリスク」を感じない程度に「安い日」に「買って待つ」を実践するところか。

参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
- 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/6/27

※株価：19/6/27 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,411	154	6.39%	8893	新日本建物	342	20	5.85%
2	8304	あおぞら銀行	2,589	156	6.03%	2411	ゲンダイエージェンシー	437	25	5.72%
3	8053	住友商事	1,631	90	5.52%	7722	国際計測器	656	35	5.34%
4	7270	S U B A R U	2,621	144	5.50%	8903	サンウッド	477	25	5.24%
5	1808	長谷工コーポレーション	1,093	60	5.49%	4705	クリップコーポレーション	764	40	5.24%
6	4188	三菱ケミカルHD	754	40	5.31%	6257	藤商事	957	50	5.22%
7	7201	日産自動車	778	40	5.14%	8119	三栄コーポレーション	3,135	160	5.10%
8	2768	双日	347	17	4.90%	3293	アズマハウス	1,569	80	5.10%
9	8306	三菱UFJフィナンシャル・G	512	25	4.88%	8887	リベステ	793	40	5.04%
10	5019	出光興産	3,280	160	4.88%	6384	昭和真空	1,205	60	4.98%
11	8002	丸紅	721	35	4.86%	6757	OSGコーポレーション	709	35	4.94%
12	8411	みずほフィナンシャルG	156	7.5	4.80%	7837	アールシーコア	1,018	50	4.91%
13	8316	三井住友フィナンシャルG	3,804	180	4.73%	9640	セゾン情報システムズ	1,732	85	4.91%
14	9437	N T T ドコモ	2,538	120	4.73%	7523	アールビバン	616	30	4.87%
15	4502	武田薬品工業	3,810	180	4.72%	1782	常磐開発	5,200	250	4.81%
16	7272	ヤマハ発動機	1,919	90	4.69%	3948	光ビジネスフォーム	377	18	4.77%
17	8308	りそなHD	449	21	4.67%	6889	オーデリック	3,865	180	4.66%
18	6472	N T N	324	15	4.63%	7711	助川電気工業	626	29	4.63%
19	1928	積水ハウス	1,777	81	4.56%	5742	エヌアイシ・オートテック	843	39	4.63%
20	8031	三井物産	1,769	80	4.52%	6254	野村マイクロ・サイエンス	649	30	4.62%
21	4005	住友化学	499	22	4.41%	2362	夢真HD	762	35	4.59%
22	4631	D I C	2,856	125	4.38%	8890	レーサム	980	45	4.59%
23	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,430	150	4.37%	1994	高橋カーテンウォール工業	655	30	4.58%
24	8058	三菱商事	2,866	125	4.36%	6919	ケル	791	36	4.55%
25	7762	シチズン時計	552	24	4.35%	5162	朝日ラバー	663	30	4.52%
26	6301	小松製作所	2,588	110	4.25%	2714	プラマテルズ	521	23	4.41%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。